

横浜市立中学校給食調理・配送等業務委託事業

【B区分】

募集要項

(公募型プロポーザル方式)

令和5年8月31日

横浜市

— 目 次 —

第 1	事業内容に関する事項	1
1	目的	1
2	事業概要	2
第 2	応募資格に関する事項	6
1	応募者の構成	6
2	単体企業に係る提案資格	6
3	共同提案に係る提案資格	6
4	参加に係る手続	7
5	質問書の提出	8
第 3	提案に関する事項	9
1	提案書により求める内容	9
2	提案についての留意事項	10
3	提案書の提出	11
4	選考方法・評価基準	12
5	辞退について	13
6	プロポーザルに関するヒアリング	13
7	プロポーザルに係る審議	14
8	特定・非特定の通知	14
9	プロポーザルの取扱い	14
10	プロポーザル手続きにおける注意事項	15
11	無効となるプロポーザル	15
12	その他	15

第1 事業内容に関する事項

1 目的

横浜市（以下「本市」という。）では、令和3年4月から選択制による中学校給食の提供を行っているが、令和4年度以降、横浜市中学校給食の実施方式に係る2回のサウンディング型市場調査を実施し、令和4年12月に策定した「横浜市中期計画 2022～2025」において、令和8年度から中学校給食の利用を原則とすることや、デリバリー方式により供給体制の確保に向けた準備を進めることの方向性を示した。

これを踏まえ、本市では令和8年度からの全員給食の実施に向け、令和7年度末までにデリバリー方式による、全生徒・教職員分の供給体制の確保が必要である。横浜市内立中学校給食調理・配送等業務委託は、令和8年度からの円滑なスタートに向けて、市内の対象中学校144校をA区分とB区分の2区分に分け、民間工場の活用に加え、市有地を活用し、民設民営方式により新設した給食調理工場を活用することで、全員給食に向けた体制の整備を目指すものである。さらに、新設工場では、市有地を活用することに鑑み、単に給食の製造を行うだけではなく、中学校給食事業推進拠点として位置付けるとともに、地域貢献等に資する附帯事業の実施も期待している。

本募集要項は、横浜市内立中学校給食調理・配送等業務委託のうち、民間工場を活用し、給食調理・配送等業務を行うB区分の事業（以下「本事業」という。）の実施にあたり、事業を実施する事業者（以下「受託者」という。）の募集・選定を公募型プロポーザル方式により行うため、募集・選定に係る条件を提示するものである。

○募集要項と合わせて以下の資料を使用する。

業務説明資料

要求水準書

モニタリングについて

特記仕様書

特記事項

仕様書（案）

提案書依頼事項

受託候補者選定基準

手続関係様式

提案様式集（提案様式1～10）

○参加資格が認められた者へ送付する資料

資料1 配送校の一覧

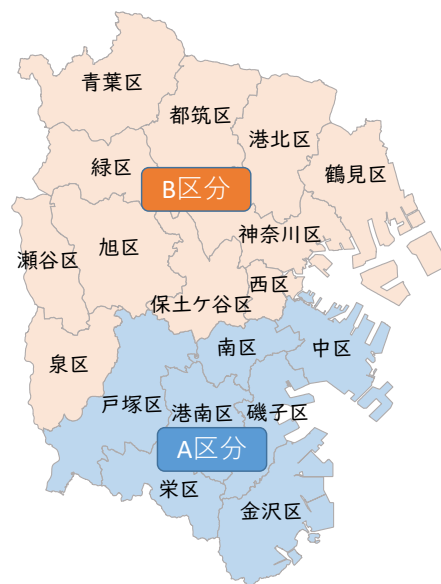
資料2 配送校の配膳室等設置状況

資料3 配送校の喫食開始時間

資料4 横浜市内立中学校給食衛生管理基準（案）

(参考) A区分・B区分のエリア概要

区分	エリア	募集食数
A 区分	中区	28,000 食程度／日
	南区	
	港南区	
	磯子区	
	金沢区	
	戸塚区	
	栄区	
B 区分	鶴見区①	53,000 食程度／日
	鶴見区②	
	神奈川区①	
	神奈川区②	
	西区	
	保土ヶ谷区①	
	保土ヶ谷区②	
	旭区①	
	旭区②	
	港北区①	
	港北区②	
	緑区①	
	緑区②	
	青葉区①	
	青葉区②	
	都筑区①	
	都筑区②	
	泉区	
瀬谷区		



※B区分については、一部の区を2つのエリアに分割して、合計19エリアで募集を行う。
複数エリアの応募も可能とする。

2 事業概要

(1) 委託名

横浜市立中学校給食調理・配送等業務委託【B区分】（以下「本委託」という。）

(2) 事業内容

業務説明資料及び仕様書（案）のとおり。

なお、本委託は、要求水準書に示す要求水準を満たす施設で実施すること。

(3) 契約期間

令和8年4月1日～令和13年3月31日（契約期間5年間）

(4) 事業方式

事業方式は次のとおり。

ア 施設は、新設・既設（改修・増築を含む。）を問わないが、要求水準書の内容を満たす施設とし、仕様書（案）に基づき給食調理・配送業務の実施が可能な場所に設置するものとする。なお、敷地については、所有、賃貸のいずれも可であるが、

その費用は、受託者の負担とする。

イ 受託者は、契約期間に亘り、仕様書（案）に基づき、受託したエリアの対象校へのデリバリー方式による調理・配送等業務を実施する。

ウ B区分のエリアのアレルギー代替食は、「要求水準書」に記載する要求水準を満たす施設、調理設備等で調理し、配送する。配送校の配膳業務については、当該配送校の通常食を受託した事業者が行う。

エ 応募にあたっては、「通常食の調理、配送・配膳業務」と「アレルギー代替食の調理・配送業務」の応募、「通常食の調理、配送・配膳業務」のみの応募、「アレルギー代替食の調理・配送業務」のみの応募のいずれも可とする。また、「通常食の調理、配送・配膳業務」のみの応募の場合でも、通常食の配送校にアレルギー代替食を配送することが可能という場合は、提案書（提案様式1）に記載すること。なお、通常食、アレルギー代替食ともに調理のみ、配送のみの応募は受け付けない。

(5) モニタリングの実施

本業務が、委託契約に基づいたものであり、かつ仕様書（案）及び要求水準書に適合し、適切に実施されていることを確認するためのモニタリングを行う。

モニタリングは、「受託者によるセルフモニタリング」及び「本市によるモニタリング」により構成される。

詳細は「モニタリングについて」に基づき実施するものとする。

なお、本市によるモニタリングを除き、モニタリング実施に係る費用は受託者の負担とする。

(6) 概算業務費

本業務は、「1食当たりの調理委託費（食数に応じた経費）」と「1校当たりの配送費及び配膳費（対象校数に応じた経費）」に区分して算出するものとする。

なお、契約締結後の委託料の変更については後記の第3 2(6)のとおりである。

ア 「調理委託費」

本業務に係る1食当たりの光熱水費、人件費、施設維持管理費、その他費用（残菜処理費、清掃・警備、消耗品費等を含む）の単価の合計数値である「1食当たりの調理委託費」に提供食数を乗じた額とし、1月分を取りまとめて、月ごとに支払うものとする。なお、アレルギー代替食の支払い方法及び1食当たりの概算業務費（上限）は通常食と同じとする。

その概算業務費（上限）は次のとおりとする。

1食当たり 298 円（消費税及び地方消費税を除く）

イ 「配送費及び配膳費」

① 通常食の配送費及び配膳費

1校当たりの配送に係る人件費、燃料費、車両維持管理費、その他費用（配送経費等）及び配膳に係る人件費、その他費用（配膳経費等）並びに1校当たりの管理費の合計数値である「1校当たりの配送費及び配膳費」に配送校数、配送日数を掛け合わせた金額とし、1月分を取りまとめて、月ごとに支払うものとする。1校当たりの配膳員数は、平均6名とする。なお、アレルギー代替食を調理した事業者が、

通常食と同一の配送校にアレルギー代替食を配送する場合の配送費及び配膳費は、通常食に係る配送費及び配膳費に含めて支払いをするため、別途、支払いはしない。

その概算業務費（上限）は次のとおりとする。

1 校当たり 45,600 円（消費税及び地方消費税を除く）

② アレルギー代替食の配送業務費

※アレルギー代替食を調理した事業者が通常食とは別の配送校にアレルギー代替食を配送する場合

※アレルギー代替食の調理はしないが、配送のみを行う場合

※アレルギー代替食を調理し、配送する場合

1 校当たりの配送に係る人件費、燃料費、車両維持管理費、その他費用（配送経費等）及び 1 校当たりの管理費の合計数値である「1 校当たりの配送費」に配送校数、配送日数を掛け合わせた金額とし、1 月分を取りまとめて、月ごとに支払うものとする。なお、配送費は、1 ルート最大 2 校に配送することを想定している。

その概算業務費（上限）は次のとおりとする。

1 校当たり 15,600 円（消費税及び地方消費税を除く）

(7) 募集・選定スケジュール（予定）

	内容	日程	備考
審査に関する日程	募集要項等の公表	令和 5 年 8 月 31 日(木)	本市ウェブサイトに掲載
	参加意向申出書等に関する書類の提出期限	令和 5 年 9 月 15 日(金)	持参又は郵送
	第一次審査（参加資格）の実施結果の通知発送(随時)	令和 5 年 9 月 21 日(木)	E-mail にて通知、あわせて、第一次審査（参加資格）通過者の全者に配布資料（DVD）を貸与
	募集要項等に関する質問受付期間	令和 5 年 9 月 21 日(木)～令和 5 年 9 月 28 日(木)	E-mail で提出
	募集要項等に関する質問回答期限	令和 5 年 10 月 4 日(水)	第一次審査（参加資格）通過者の全者に回答
	提案書に関する提出期間	令和 5 年 10 月 4 日(水)～令和 5 年 11 月 2 日(木)	持参又は郵送
	第二次審査（ヒアリング）の実施	令和 5 年 11 月下旬（予定）	日時等の詳細は後日連絡

	第二次審査結果の通知発送事業 候補者の選定結果の公表	令和5年12月下旬（予定）	結果通知は郵送もしくは E-mail、あわせて本市ウェブ サイトに結果を掲載
契 約 等	予算案の議決 （予定）	令和6年3月	
	基本協定の締結（予定）	令和6年4月	
	契約締結（予定）	令和8年4月	

※所要の予算措置について市議会の議決が得られなかった場合には、公募型プロポーザル方式により選定された本事業の受託候補者（以下「受託候補者」という。）と契約等の締結を行わないものとする。

(8) 事業担当課

横浜市 教育委員会事務局 健康教育・食育課 中学校給食推進担当

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

電 話 045-671-4635

F A X 045-681-1456

E-mail ky-chushoku@city.yokohama.jp

第2 応募資格に関する事項

1 応募者の構成

応募者の構成に関する条件は次のとおり。

- (1) 単独の法人による提案のほか、複数の法人による共同提案（以下「共同提案」という。）を行うことができる。（共同提案を行う場合は、代表法人とそれ以外の法人を定めた上で、代表法人が参加手続を行うこと。）
- (2) 共同提案を行う場合、原則として、提案書の提出以降は、当該共同提案の構成員の変更又は追加を行うことはできない。

2 単体企業に係る提案資格

次に掲げる応募資格を全て満たしていること。

- (1) プロポーザル参加意向申出書の提出期限から候補者の特定の日までにおいて、横浜市指名停止等措置要綱（令和3年4月1日）に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (2) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有するものであること。
- (3) 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月22日横浜市条例第51号）第2条第2号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）、条例第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）、条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有する者と認められる者でないこと。
- (4) 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は第2項に違反していないこと。
- (5) 次に掲げる者でないこと。

ア 後記の第3 7に掲げる横浜市中学校給食調理・配送等業務委託【B区分】プロポーザル評価委員会及び横浜市市有地を活用した中学校給食事業検討部会（以下「両委員会」という。）の委員

イ 両委員会の委員が自ら主宰し、又は役員若しくは顧問として関係する法人その他の組織及び当該組織に所属する者

- (6) 「令和5・6年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託）」において、営業種目として「給食」で登載されていること、又は当該年度の一般競争入札有資格者名簿には未だ登載されていないが、参加意向申出書を提出した時点で、当該事業に対応するとして定めた営業種目について現に申込み中であり、契約締結時までに登載が完了している者であること。
- (7) 食品衛生法第55条に規定する「飲食業営業の許可」を受けていること。（新規工場の場合は、工事竣工後、直ちに、許可を受けることを前提とする）
- (8) 過去3年間、食品衛生に関し当該施設で営業禁止処分を受けたことがないこと。

3 共同提案に係る提案資格

共同提案を実施する場合は、以下の要件を満たすこと。

- (1) 本業務を実施する2社以上による自主結成とする。
- (2) 参加意向申出書共同企業体協定書兼委任状（手続関係様式1－3）を提出できること。
- (3) 前記2の(1)から(5)までに掲げる要件を全ての構成員が満たしていること。
- (4) 本業務のうち、仕様書（案）5(3)の「給食調理及び盛り付け」を担当する構成員は、前記2の(1)から(5)までに掲げる要件に加え、(6)から(8)までに掲げる要件についても満たすこと。その他の業務を担当する構成員は、当該事業に対応するものとして本市が認めた営業種目について、契約締結時までに登載が完了しているものであること。なお、2社以上の自主結成による共同提案を行う場合においても、仕様書（案）5(3)の「給食調理及び盛り付け」を行う事業者は1社とし、複数社で行うことはできない。
- (5) 代表構成員を1社決め、本市との連絡は、代表構成員が行うこと。
- (6) 本事業に応募する共同企業体の構成員は、本事業に応募する単体企業又は他の共同企業体の構成員でないこと。

ただし、単体企業で参加資格を得た者が、その後代表構成員となり、提案書の提出期限までに上記の要件を満たす共同企業体を結成し、「4 参加に係る手続」の(1)の参加意向申出書（手続関係様式1－2及び手続関係様式1－2別紙）、並びに共同企業体協定書兼委任状（手続関係様式1－3）を提出した場合は、これを認めるものとする。あわせて、全ての構成員が秘密保持に関する誓約書（手続関係様式2）を提出すること。

4 参加に係る手続

(1) 参加意向申出書（手続関係様式1）等の提出

本件公募に参加を希望される場合は、参加意向申出書を提出してすること。なお、参加意向申出書を提出した者のうち、提案資格が認められた者には、補足資料及び提案書作成の際に必要な電子データを貸与するので、参加意向申出書の提出の際に、秘密保持に関する誓約書（手続関係様式2）もあわせて提出すること。なお、秘密保持に関する誓約書（手続関係様式2）の修正は認めない。

ア 提出書類

(ア) 参加意向申出書（手続関係様式1－1）

※共同提案の場合は、参加意向申出書（手続関係様式1－2及び手続関係様式1－2別紙）、並びに共同企業体協定書兼委任状（手続関係様式1－3）を提出すること。

(イ) 法人登記簿謄本若しくは登記事項証明書（令和5年8月1日以降に発行された正本）

※共同提案の場合は、代表構成員のみ提出すること。

(ウ) 飲食業営業許可書の写し（既存施設使用の場合のみ）

※共同提案の場合は、給食の調理業務を行う応募者のみ提出すること。

(エ) 秘密保持に関する誓約書（手続関係様式2）

※共同提案の場合は、構成員全者が提出すること。

イ 提出期限

令和5年9月15日（金）午後5時必着

ウ 提出先

〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
横浜市 教育委員会事務局 健康教育・食育課 中学校給食推進担当
電 話 045-671-4635
E-mail ky-chushoku@city.yokohama.jp

エ 提出方法

持参または郵送（郵送の場合は書留郵便とし、期限までに到着するように発送すること。また、郵送後に必ず事業担当課へ電話連絡を行うこと。）

(2) 提案資格確認結果の通知

参加意向申出書を提出した者のうち、提案資格が認められた者及び認められなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知する。また、提案資格が得られた者に対して、補足資料及び提案書作成の際に必要な電子データを貸与する。貸与する資料はDVDに保存した上で、提案資格確認結果の通知日以降に郵送する。

ア 通知日

令和 5 年 9 月 21 日（木）

イ 通知方法

E-mail にて通知

ウ その他

提案資格が認められなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により資格が認められなかった理由の説明を求めることができる。

なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日後の午後 5 時までに参加意向申出書提出先まで提出すること。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日以内に説明を求めたものに対し書面により回答を行う。

5 質問書の提出

提案資格が認められた者において、募集要項等の内容について質問のある場合は、次により質問書（手続関係様式 3）の提出を受け付ける。質問内容及び回答については、提案資格を満たす者であることを確認した全者に通知する。

なお、質問事項のない場合は、質問書の提出は不要である。

(1) 提出期限

令和 5 年 9 月 28 日（木）午後 5 時必着

(2) 提出先

E-mail ky-chushoku@city.yokohama.jp

(3) 提出方法

E-mail に質問書（手続関係様式 3）を添付して提出すること。

（E-mail 送信後、事業担当課に電話で確認を行うこと。）

(4) 回答日及び方法

令和 5 年 10 月 4 日（水）までに E-mail により送付する。

第3 提案に関する事項

1 提案書により求める内容

(1) 提案書の構成

区分	提出書類	内容	様式
表紙	提案書（表紙）		提案様式 1
会社概要	会社概要	会社概要（設立・本社・資本金・従業員数、事業実績等）	提案様式 2－1
	業務実績	過去 5 年間ににおける学校給食の提供等に関する取組や実績業務実績	提案様式 2－2
事業計画	施設・設備の概要	整備計画の概要 ・既存工場を活用する場合 ・新設工場を整備する場合	提案様式 3
施設・設備計画	図面等	・調理施設及び設備の配置平面図	提案様式 4－1 (任意様式)
		・施設内外の主な部分の写真	提案様式 4－2
		・設備機器リスト	提案様式 4－3
給食調理・配送等	企画書	・実施方針(抱負) ・給食調理の体制（実施体制、受託業務以外の業務との関係等）*1 ・衛生管理（食中毒・異物混入、容器洗浄、アレルギー対応等） ・配送体制 *2 ・配膳体制 ・危機管理体制 ・環境負荷軽減 ・ワークライフバランスに関する取組等	提案様式 5－1 *1 提案様式 5－2 (Excel) *2 提案様式 5－3 (Excel)
サンプル献立	作業工程表・作業動線図	・サンプル献立の作業工程表 ・サンプル献立の作業動線図 *	提案様式 6－5 * 任意様式（平面図に記載）
証明書類	証明書類	・直近 1 年以内の食品衛生監視指導票 ・財務状況に関する書類 ・定款、寄付行為その他事業の目的、組織、業務の執行等を示す書類 ・共同提案の場合は、それぞれの事業が担当する業務や責任の所在が分かる覚書等書類の写し ・提案書類提出日の属する年度の直前の事業年度の国税の納税証明書、納税証明書「その 3 の 3」（法人税と消費税及び地方消費税） ・法人市県民税納税証明書	各書類の様式に従って提出
参考見積	参考見積書	参考見積書	提案様式 7
		単価内訳	提案様式 8
その他	意向申出書	提案書の開示に係る意向申出書	提案様式 9

	チェックシート	提出書類チェックシート	提案様式 10
--	---------	-------------	---------

(2) 作成上の注意

- ア 提出部数は、正本 1 部と副本 10 部とする。ただし、副本には、一切、会社名等（代表者名、社員名、企業ロゴ、メールアドレス、その他社名がわかるものもしくは推定できるもの一切を含む）の記載をしないこと。正本は電子媒体（CD もしくは DVD）でも 1 部提出すること。
- イ 「提案依頼事項」及び「提案様式集」に基づき提案書を提出すること。なお、指定した様式以外の使用は認めないものとする。
- ウ 用紙の大きさは原則 A 4 縦とすること。（図面等は A 4 に限定しないが A 4 サイズに折り畳むこと）
- エ 提案書の作成にあたっては、次の事項に留意すること。
 - (ア) 提案は、考え方を文章で簡潔に記述すること。
 - (イ) 文字は注記等を除き原則として 10 ポイント以上の大きさとし、所定の様式に収まる範囲（A 4 1 枚 最大 1,600 文字以内）で記述すること。
 - (ウ) 多色刷りは可とするが、評価のためモノクロ複写するため、見易さに配慮すること。
 - ※ 作業動線図は正本、副本ともに多色刷りで提出すること。
 - (エ) 提案書類の提案様式 1 ～提案様式 8 は片面印刷で提出すること。
 - (オ) いずれも、本募集要項のほか、提案書依頼事項、業務説明資料、仕様書（案）、及び要求水準書等を十分に確認の上、記入すること。

2 提案についての留意事項

提案書の作成に係る諸注意については、それぞれの提案書の各様式に記載するもののほか、特に留意が必要な事項については以下のとおり。

(1) 施設の調理能力及び給食の配送校等について

調理能力は、通常食及びアレルギー食ともに B 区分のうち受託したエリアの食数とする。

（アレルギー代替食の食数は各エリアの食数の 2 % 程度/日）

配送校は「業務説明資料」の 3 (2) に示す B 区分の中学校 88 校を想定している。

また、配送校の一覧（資料 1）に、想定される食数、配送校数、学級数を示す。

(2) 給食食材について

食材は、通常食及びアレルギー代替食ともに、本市での一括調達を行う。なお、納品は受託者の工場に行い、受託者が検収、検品する。

(3) 献立内容及び価格について

献立は横浜市教育委員会が作成する。献立内容は、主食（米飯等）・副食（おかず 3 品～4 品程度）・汁物・牛乳 4 種類をセットで提供する。炊飯は、受託者において実施する。

提供する給食は、原則「主食・副食・汁物・牛乳」で、1 食当たりの価格は、一律とする。また、アレルギー代替食も同じ価格で提供する。汁物については、保温食缶により温かい状

態で提供する。米飯については大盛（290g）、中盛（230g）、小盛（180g）の3種類とし、保温コンテナと蓄熱材により温かい状態で提供する。

(4) 食物アレルギー対応について

令和8年度からアレルギー代替食の提供を予定している。アレルギー代替食は、えび、かに、くるみ、小麦、そば、卵、乳、落花生（ピーナッツ）の主要8品目で対応できるよう、検討を進めている。なお、かに、くるみ、そば、落花生（ピーナッツ）は給食で使用しておらず、今後も使用する予定はない。

アレルギー代替食の献立は1献立で、アレルゲン毎の代替食の提供は行わない。

アレルギー代替食については、各校の想定される食数の2%程度とし、「要求水準書」に記載する要求水準を満たす施設、調理設備等で調理し、配送すること。また、本市が調達するアレルギー代替食専用の個別容器を使用して提供すること。

(5) 配膳室等について

配送校の配膳室は、原則として令和7年度末までに本市が整備する。

配膳台などの備品は本市が用意し、委託期間中受託者は無償で利用できる。なお、配膳室には配膳台のほか、エアコン、換気扇、遮光カーテン、ロッカーなどを設置する予定である。

牛乳保冷庫については、配膳室のほか、学校の指定する適切な場所に設置する予定である。

(6) 業務費について

概算業務費の考え方は、第1の2(6)のとおりであるが、示されていないものは応募者の判断により分類する。1食当たりの調理委託費、1校当たりの配送費及び配膳費、アレルギー代替食の配送業務費を参考見積書として提出すること。

なお、委託料については、委託契約締結後、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により委託料が不適当となったと認めたときは、委託料の単価の変更の協議を行えるスライド条項を盛り込む予定である。詳細は、「特記仕様書[委託料（変動経費）の変更について]」を参照すること。

今回の提案の段階では、現時点（令和5年11月時点）で想定される物価水準で提出すること。

なお、履行期間中の生徒数の減少に伴う食数変動や学級数の見直しが生じたことを理由とする変動経費（1食当たりの調理委託費、1校当たりの配送費及び配膳費、及び1校当たりのアレルギー代替食の配送業務費）の変更は行わない。

また、前述以外の要因により、本市と受託者が協議し決定した配送校数の変更が生じた場合も単価の変更は行わない。

いずれの場合も、毎年度の予算の範囲内で委託料を支払う。

3 提案書の提出

(1) 提案書の提出

ア 提出部数

11部（正本1部 副本10部）

※電子媒体（CDもしくはDVD）1部

イ 提出期限

令和5年11月2日（木）午後5時必着

ウ 提出先

第2 4(1)と同じ

エ 提出方法

持参又は郵送（書留）

- ・ 郵送の場合は書留郵便とし、封筒等に「提案書在中」と記載すること。
- ・ 提出期限を過ぎた場合は受付しない。ただし、配送業者に起因する事由により到着が遅れた場合は、その証明をもって受け付ける。
- ・ 郵送の場合は、発送後に必ず提出先まで電話連絡を行うこと。

(2) その他

ア 提案書の提出後、本市の判断により追加資料の提出を求めることがある。

イ 提出された書類の返却は行わない。

ウ 提案書の副本には全てのページにおいて、会社名及び会社のロゴ等は記載しないこと。

エ 提案内容の変更は認められない。

オ 本市から貸与された電子データは原則ヒアリングの実施日に返却することとし、遅くとも受託候補者の特定・非特定の通知の1週間後までには返却すること。

4 選考方法・評価基準

(1) 選考方法

ア B区分の88校を19エリアに分けて、通常食及びアレルギー代替食のそれぞれについて、事業者を公募する。

イ 応募にあたっては、「通常食の調理、配送・配膳業務」と「アレルギー代替食の調理・配送業務」の応募、「通常食の調理、配送・配膳業務」のみの応募、「アレルギー代替食の調理・配送業務」のみの応募のいずれも可とする。また、「通常食の調理、配送・配膳業務」のみの応募の場合でも、通常食の配送校にアレルギー代替食を配送することが可能という場合は、提案書（提案様式1）に記載すること。なお、通常食、アレルギー代替食ともに調理のみ、配送のみの応募は受け付けない。

ウ 応募者は、「最大提供可能食数」を示すとともに、「工場からの配送時間が短いエリア」に順位をつけて応募する。

エ 応募者は、盛り付け終了後から原則4時間以内での喫食を可能とするエリアのみ応募可能とする。4時間の定義は、要求水準書 第1 2(3)を参照すること。

オ 応募者から提出される提案書等を踏まえ、横浜市中学校給食調理・配送等業務委託【B区分】プロポーザル評価委員会にて評価を行い応募者の評価を行う。

カ 「通常食の調理、配送・配膳業務のみの応募者」、「通常食の調理、配送・配膳業務とアレルギー代替食の調理・配送業務の応募者」のいずれも同一の評価基準で評価

し、全ての応募者の順位を決定する。

キ 評価点（140 点満点）のうち、評価の視点中「市内の調理場での給食調理」及び「アレルギー代替食の調理・配送」の項目を除いた項目の合計点（120 点満点）が 72 点を下回った場合、応募者が最低限必要な水準に達していない場合と判断し失格とする。また、前記合計点が 72 点以上であっても、給食調理に関する項目で D 以下の評価がある場合又は財務状況の項目が E 評価の場合についても、最低限必要な水準に達していない場合と判断し失格とする。

ク プロポーザルの評価順位の高い事業者から、「最大提供可能食数」を基に次の手順で受託エリアを決定する。

手順 1 他に応募者がいないエリア

手順 2 応募者が提出した通常食 19 エリア、アレルギー代替食 19 エリアのうち、工場からの配送時間が短いエリア

※事業者が提示した「最大提供可能食数」の範囲内で受託エリアを決定するものとする。次点の応募者も同様に、受託エリアを手順 1～2 を繰り返し、決定する。

ケ 採点が同点の場合は、評価項目のうち、「事業者の状況」項目中の、「活動拠点（本社・調理場等）」の点数が高い候補者を特定し、それでも同点の場合は、評価項目「給食調理」の合計点数が高い候補者を特定する。

コ 空白のエリアが生じた場合は、評価順位が高く、最大提供可能食数から受託候補者となったエリアの推計食数の合計を差し引いてもなお、供給力に余裕がある事業者から順に当該エリアが受託可能か交渉する。

(2) 評価基準

「受託候補者選定基準」のとおり

5 辞退について

「参加意向申出書」の提出後に辞退する場合は、「辞退届（手続関係様式 4）」を書面にて提出する。

6 プロポーザルに関するヒアリング

次のとおりプロポーザルに関するヒアリングを行う。なお、詳細については別途通知する。

(1) 実施日

令和 5 年 11 月下旬（予定）

(2) 実施場所

別途通知する。

(3) 出席者

5 名以下とする。

(4) その他

時間等詳細については、別途通知する。

7 プロポーザルに係る審議

本プロポーザルに係る審議は、次に示す委員会で行う。

(1) プロポーザルの実施、受託候補者の特定に関すること

名称「教育委員会事務局第一入札参加資格審査・指名業者選定委員会」

委員	教育次長 総務部長 生涯学習担当部長 教職員人事部長 施設部長 学校教育企画部長 人権健康教育部長 総務課長
----	---

(2) プロポーザルの評価に関すること

名称「横浜市中学校給食調理・配送等業務委託【B区分】プロポーザル評価委員会」

委員	教育委員会事務局総務部長 教育委員会事務局学校教育企画部長 教育委員会事務局東部学校教育事務所長 医療局健康安全部監視等担当部長 横浜市中学校長
----	--

8 特定・非特定の通知

提案書を提出した者のうち、プロポーザルにより受託候補者として特定された者及び特定されなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知する。

(1) 通知日

令和5年12月下旬（予定）

(2) その他

特定されなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により特定されなかった理由の説明を求めることができる。なお、書面は、本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに提案書提出先まで提出すること。本市は、上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

9 提案書の取扱い

- (1) 提出された提案書は、プロポーザルによる受託候補者の特定以外に無断で使用しないものとする。
- (2) 提出された提案書については、他の者に知られることのないように取り扱う。ただし、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき公開することがある。
- (3) 提出された書類は、プロポーザルの特定を行うために必要な範囲又は公開等の際に複製を

行うことがある。

- (4) 本プロポーザルの作成のために作成された資料は、本市の了解なく公表、使用することはできない。

10 プロポーザル手続きにおける注意事項

- (1) 提案書の作成及び提出等に係る費用は、応募者の負担とする。
- (2) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は次のとおりとする。
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- (3) 提案書に虚偽の記載をした場合は、プロポーザルを無効とするとともに虚偽の記載をした者に対して、本市の業者選定委員会において特定を見合わせることもある。
- (4) プロポーザルは、受託候補者の特定を目的に実施するものであり、契約後の業務においては、必ずしも提案内容に沿って実施するものではない。
- (5) 提案書の提出は、1者につき1案のみとする。
- (6) 受託候補者として特定された応募者とは、後日、提案書等に基づき、本市の決定した予定価格の範囲内で業務委託契約を締結する。なお、業務委託条件・仕様等は、契約段階において若干の修正を行うことがある。
- (7) 参加意向申出書等の提出期限以後、受託候補者の特定の日までの手続き期間中に指名停止となった場合には、以後の本件に関する手続きの参加資格を失うものとする。また、受託候補者として特定されている場合は、次順位の者と手続きを行う。

11 無効となるプロポーザル

- (1) 提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの
- (2) 提案書作成要領に指定する提案書の作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
- (3) 提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- (4) 提案書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- (5) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの
- (6) 虚偽の内容が記載されているもの
- (7) 本プロポーザルに関して両委員会の委員との接触があった者
- (8) ヒアリングに出席しなかった者

12 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) ヒアリング日時や受託者の特定・非特定通知の発送等、状況によりスケジュールが変更する場合がある。その際には、別途連絡する。
- (3) 本委託は概算契約となる。
- (4) 契約については、令和8年4月1日の締結を予定する。

なお、本件は、事業実施に係る本市予算が、横浜市議会において議決されることを停止条

件とする。